

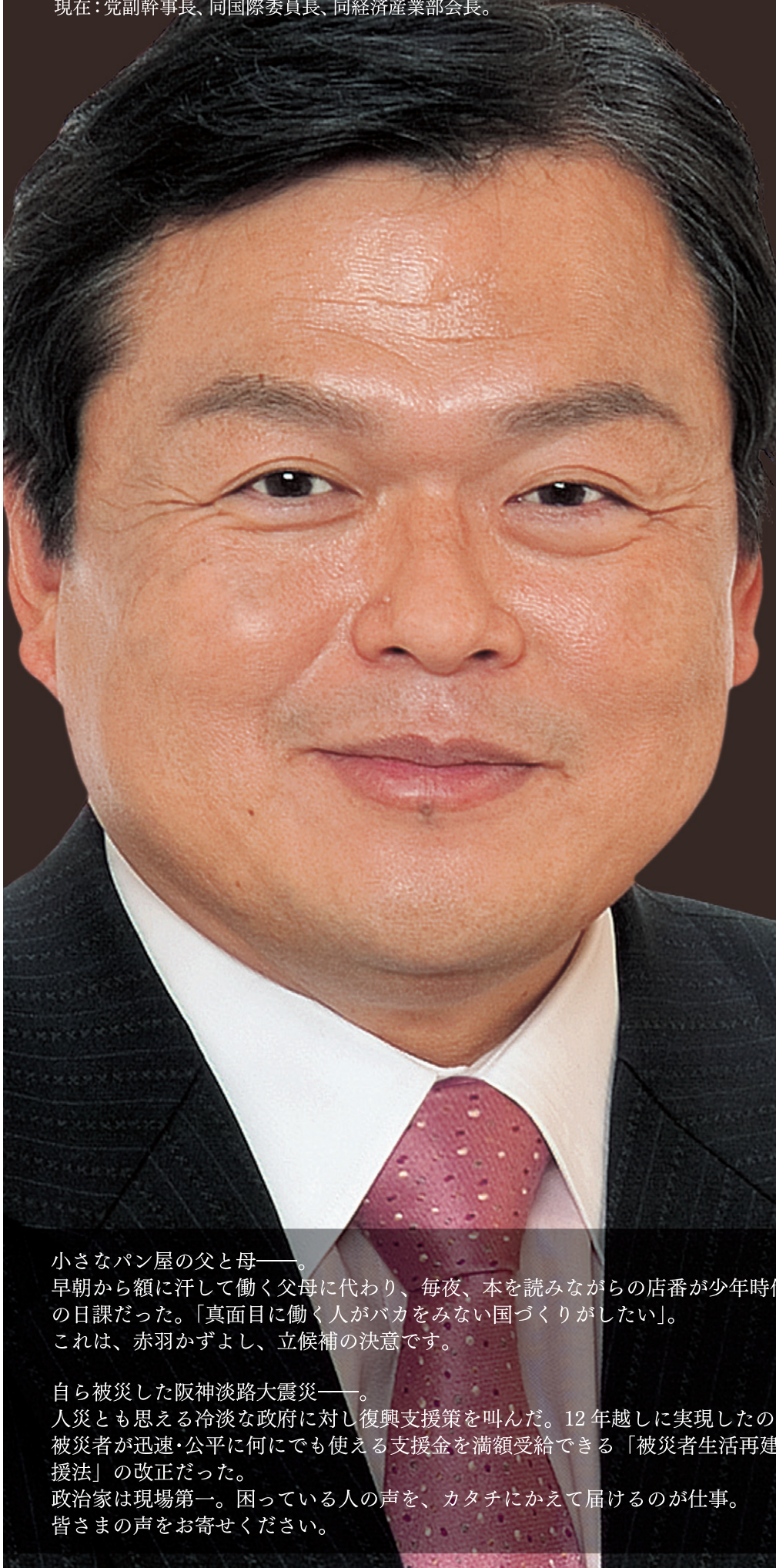
AKABA



衆議院議員 赤羽かずよしの国会報告誌 **赤羽NOW**
兵庫2区(兵庫区・北区・長田区)

〒652-0804 神戸市兵庫区塚本通 7-1-1 4F TEL: 078-512-3177 FAX: 078-512-3178

赤羽一嘉(あかば・かずよし)
1958年生まれ。50歳。慶応義塾大学法学部卒。三井物産勤務を経て、93年に衆院初当選。
衆院当選5回。元財務副大臣。衆院国土交通委員長、同災害対策特別委員長などを歴任。
現在:党副幹事長、同国際委員長、同経済産業部会長。



小さなパン屋の父と母——。
早朝から額に汗して働く父母に代わり、毎夜、本を読みながらの店番が少年時代の日課だった。「真面目に働く人がバカをみない国づくりがしたい」。
これは、赤羽かずよし、立候補の決意です。

自ら被災した阪神淡路大震災——。
人災とも思える冷淡な政府に対し復興支援策を叫んだ。12年越しに実現したのが、被災者が迅速・公平に何にでも使える支援金を満額受給できる「被災者生活再建支援法」の改正だった。
政治家は現場第一。困っている人の声を、カタチにかえて届けるのが仕事。
皆さまの声をお寄せください。

赤羽かずよしの挑戦！ *Manifesto2008*

赤羽マニフェストより抜粋

ムダゼロ—— 霞ヶ関を大掃除！

- ▶国会議員の歳費10%カットに続き、定数の削減(衆院480→300、参院242→100)
- ▶天下りの全面禁止！独立行政法人をゼロベースで見直し。
- ▶全省庁タクシーチケット・公用車の全廃！！
- ▶道路予算から社会保障予算へ、大胆にシフト。

経済—— 成長率5%で、 給与を上げます！

- ▶今春の自賠責保険料の約3割の引下げに続き、阪神高速の対距離料金制度の凍結。
- ▶燃料電池ハイブリッド車の実用化、省エネ住宅・家電製品の普及。
- ▶空港・港湾・観光地の国際化と投資環境の整備。
- ▶中小企業の生産性向上へ人材・金融支援。

教育—— 誰もが公平に良質な教育を！

- ▶幼稚園・保育園の無償化および中学3年生まで児童手当支給。
- ▶奨学金だけで、大学・専門学校への入学・卒業を可能に。
- ▶教師および教育環境の質向上による個性あふれる公立教育の実現。
- ▶教育バウチャー制度で、再就職のための教育・訓練費用を支援。

社会保障—— 赤ちゃんからお年寄りまで、 いつでも安心！

- ▶年金最低支給額の上げで、生活できる年金制度の実現。
- ▶24時間受け入れ可能な救急医療体制の早期確立。
- ▶出産一時金、育児休業制度、保育所待機児童ゼロ、幼稚園就園奨励金、医療費助成などの子育て支援予算の更なる拡充。

食を守る—— 食料安全保障の確立と 国内自給率を向上！

- ▶学校給食の米飯化など国産米の需要拡大。
- ▶飼料用トウモロコシや小麦の代替として、飼料米や米粉の生産推進。
- ▶「都市農業」の振興ならびに農商工連携を加速させ、地域ブランド商品の開発、生産・流通体制の改善や販路の拡大促進。

赤羽マニフェストの詳細はホームページをご覧ください。



www.akaba-now.com ホームページで赤羽かずよしの活動を紹介しています。皆様のご意見をお寄せください。

長寿医療制度 Q&A



最近の世論調査で55.7%が「見直し」を支持し、「廃止」を上回る結果が出るなど、75歳以上の高齢者の医療費を国民全体で支える同制度への理解が一段と進んでいます。

わからない・答えない 6%

長寿医療制度の世論調査

日本テレビの6月定例世論調査から
(調査日6月20～22日)



Q これまでの老人保健制度ではダメなのですか？

A ダメなことは、与野党の共通認識だったはず!!

75歳以上の高齢者1人当たりの医療費は65歳未満に比べると約5倍かかっています。75歳以上の人口は現在約1300万人ですが2025年には約2200万人になり、国民医療費は約33兆円(2005年度)から56兆円に増え、その半分近くを75歳以上の高齢者の医療費が占めると推計されています。

「旧老人保健制度は、高齢者と現役世代の負担割合がわかりにくい上、現役世代が払う拠出金に歯止めがなく、膨らむ医療費を誰が責任をもって抑制するかも明確でなかった」(読売新聞5月16日付)。このままでは、本格的な高齢社会に対応できないことは与野党の共通認識であり、平成12年11月30日の参院国民福祉委員会において「抜本改革の重要な柱である老人保健制度に代わる新たな高齢者医療制度の創設については、早急に検討し、必ず実施すること」との決議が行われ、もちろん民主党も賛成していました。

Q 現状の制度の何がまずいのですか？

A 全国で保険料格差が5倍に！国民健康保険が破綻の危機!!

同じ国民でありながら、住んでいる地域で保険料に5倍の格差があり、しかも国保が破たんする市町村も出現する危機が迫っています。

今回の改正は、75歳以上の誰もが1割の自己負担で医療を受けることのできる「国民皆保険制度」を維持するためなのです。ちなみに、国民皆保険制度がない米国では盲腸の手術費用はナント150万円以上もかかると言われています!!

Q なぜ75歳で区切るのですか？

A 膨らむ医療費を皆で支えるため!!

75歳で制度を区切ることに、日本経済新聞(6月13日付)は「野党や一部メディアから『うば捨て山』『家族の分断』などという批判が渦巻いた。だがこの批判は必ずしも的を射ていない」と指摘し、「75歳をすぎると食習慣や生活習慣に起因する慢性疾患などのリスクが高まる。増大するリスクを社会保険の原理だけでカバーするのは限界がある。そこで国・地方自治体の税金と現役で働く層が拠出する負担金で医療給付費の90%を賄い、残る10%は高齢者自らが保険料として負担する。膨張が避けられない医療費を各世代がどう分かつかを考慮した結果、この制度に行き着いた」と解説しています。

また、神奈川県立保健福祉大学の山崎泰彦教授は、読売新聞(6月11日付)紙上で長寿医療制度について「高齢者を社会全体でしっかり支える仕組みができた」と評価し、現役世代と別建ての制度とするのは「当面、高齢者に限定して社会連帯の基盤を強化した」ということで、現実的な対応」との見解を示しています。

Q 長寿医療制度で、何を改革したのですか？

A 公平な保険料、税投入で高齢者負担を1割に!!

- ①運営主体を市町村→広域連合に。兵庫県下の市町村はどこでも保険料が一緒になりました。
- ②75歳以上の高齢者の医療費の負担は、
I. 5割を税金から
II. 4割を現役世代の保険料から
III. 1割を75歳以上の保険料から
というように、国民全体で支える仕組みを確立しました。

「応分の負担」根幹崩すな
これには詳細な説明や生活習慣病予防の重要性など、75歳で区切る理由や、医療費の増大を抑制するための対策など、多くの疑問や不安を解消する内容が盛り込まれている。また、現役世代の負担軽減や、高齢者の生活の質の向上など、幅広い視点から制度のあり方を検討している。

高齢者医療
山崎 泰彦氏
現役と別建て 現実的
「現役と別建て」は、高齢者の医療費負担を軽減し、現役世代の負担を軽減する効果がある。また、高齢者の生活の質の向上にもつながる。現実的な対応として、多くの支持を得ている。

Q 75歳以上の保険料は上がるのですか？

A 神戸市の約8割は下がるか、現状のまま!!

神戸市の場合、75歳以上の方は約15万人ですが、約8割の11万7千人の方の保険料は下がるか、ほぼ変わりません。

残り3万3千人のうち約2万人の方は、これまでサラリーマンの扶養家族として保険料を免除されていましたが、本年は4月～9月までは全額免除、10月から9割軽減で月額366円お支払いいただくことになります。

Q 6月に政府・与党でさらに保険料の軽減策が決定したと聞きましたか？

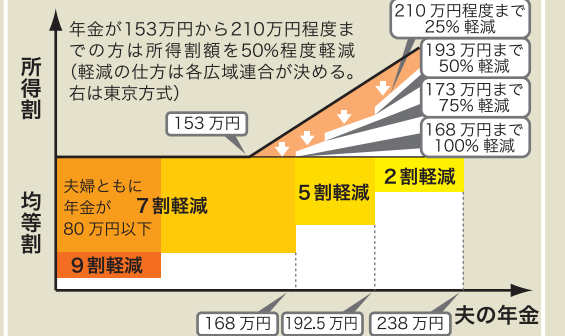
A 年金額が80万円以下の方は9割軽減!!

年金額が80万円以下、つまり国民基礎年金だけでお暮らしの方の保険料については来年度から9割軽減しますので、月額1098円が366円になります。

本年度は10月から半年間は保険料を徴収しません。これにより1年間で見ると8.5割の軽減となり月額1098円から500円程度に下がります。

年金額が153万円～210万円程度の人は「所得割」を原則一律50%軽減します。

2009年度以降の保険料軽減のイメージ



Q 評判の悪い年金天引きは改善される？

A はい、口座振替や肩代わり納付もOK!!

保険料の納め方は、選択の幅が広がります。申請すれば、年金からの天引きを中止し自分の口座からの振替も可能になりますし、世帯主の子どもや配偶者による肩代わり納付も可能になります。

Q 民主党など野党の対応は？

A 対案なき廃止は、ホントに無責任!

民主党など野党は長寿医療制度を廃止し、問題点の多い旧老人保健制度を復活させるだけの後期高齢者医療制度廃止法案を参院に提出しましたが、マスコミ各紙から「元に戻せ」と言うだけでは問題は解決しない(朝日新聞)などと厳しく批判されています。

対案もなく新制度の廃止のみを主張するのは、自らダメだと言っていた旧老人保健制度に戻すことになり、極めて無責任。これまでの経緯と議論の積み重ねを無視した民主党得意の政局優先の「暴論」にほかなりません。